



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東
 http://www.bellpark.co.jp
 TEL 03-3288-5211
 配当支払開始予定日 平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	89,629	△0.6	2,846	△11.4	2,927	△10.5	1,644	△8.5
27年12月期	90,145	△1.5	3,212	35.5	3,269	31.2	1,798	34.9

(注) 包括利益 28年12月期 1,654百万円 (△7.3%) 27年12月期 1,784百万円 (33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	256.46	252.85	9.7	9.1	3.2
27年12月期	280.43	277.36	11.6	11.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	34,021	17,921	52.0	2,759.37
27年12月期	30,204	16,396	53.8	2,531.41

(参考) 自己資本 28年12月期 17,697百万円 27年12月期 16,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,013	△459	4,821	15,223
27年12月期	3,051	△238	△193	9,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	192	10.7	1.2
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	192	11.7	1.1
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△7.1	1,300	△8.5	1,350	△8.6	800	△4.3	124.73
通期	84,000	△6.3	2,900	1.9	2,950	0.8	1,700	3.4	265.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	6,732,600株	27年12月期	6,732,600株
28年12月期	318,825株	27年12月期	318,808株
28年12月期	6,413,783株	27年12月期	6,413,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	85,467	△0.6	2,666	△9.9	2,780	△9.3	1,572	△5.1
27年12月期	86,010	△2.4	2,960	25.0	3,066	22.8	1,656	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	245.11	241.66
27年12月期	258.26	255.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	33,238		17,698	52.6			2,724.56	
27年12月期	29,495		16,246	54.5			2,507.96	

(参考) 自己資本 28年12月期 17,474百万円 27年12月期 16,085百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,000	△7.1	1,200	△9.6	1,250	△10.9	750	△5.5	116.94
通期	80,000	△6.4	2,700	1.3	2,750	△1.1	1,600	1.8	249.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年2月13日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、総務省の新ガイドラインにより、新規ユーザーに対する過度な優遇を目的とした販売慣行の是正が行われ、MVNO事業者のシェアが徐々に伸びてきており、また、大手通信事業者もライトユーザーからヘビーユーザーまで多様な利用形態に即した通信サービスプランを次々と打ち出すなど、大きく変化してきております。また、電気通信事業法の改正に伴い、お客様への説明の充実や契約内容の書面交付の義務化が始まり、消費者保護ルールが強化されました。

その一方で、大手通信事業者及びMVNO事業者は、携帯電話と光回線サービス等との「セット割引」や低価格料金プランの積極的な広告宣伝、販売促進活動を行う等、顧客獲得競争は激化しております。

このような事業環境の中で、当社グループでは既存の接客研修に加え、他業種の接客サービスを学ぶ機会を設ける等引き続きCS(お客様満足度)の向上に取り組みました。また、光回線等の各種サービスに関する知識を習得するだけでなく、お客様の家族形態、利用シーンにあわせた、携帯電話、光回線、アクセサリ等の各種サービスを含めた、きめ細やかな提案ができるようにロールプレイ形式の研修に力を入れ、光回線サービスの獲得及びアクセサリの販売等に注力いたしました。このほか、キャリアショップの快適性向上を図るため、什器の刷新や内装工事等のクレンリネス向上にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高89,629百万円(前連結会計年度比0.6%減)、営業利益2,846百万円(同11.4%減)、経常利益2,927百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,644百万円(同8.5%減)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成28年12月末時点でソフトバンクショップ256店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ10店舗となりました。

(平成28年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	198	58	256
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	6	4	10
合計	220	62	282

② 次期の見通し

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、消費者保護と通信事業者間の競争促進を目的としたサービス見直しの動きや、MVNO事業者及び大手通信事業者のサブブランドのシェア増加等、顧客獲得競争は新たな局面を迎えております。消費者の選択肢が拡大する中で、当社グループの主力事業であるキャリアショップ運営事業においては、顧客獲得競争における差別化要素として、CS(お客様満足度)やコンサルティング能力の重要性がより一層高まっていくと認識しております。

当社グループは、有能な人材の採用と育成、ES(従業員満足度)への取組みを継続し、IoT時代にあるべきサービスの姿を模索し、ホスピタリティとコンサルティング能力を備えたショップスタッフを十分に育成することで、CS(お客様満足度)の向上を図り、店舗収益の拡大に繋げてまいります。また、ハード面においても、店舗集客向上を目的とした積極的な移転・改装の実施及び店舗オペレーションの効率化を推進してまいります。さらに中長期の成長に向けては、情報通信機器販売サービス事業における着実な成長と共に新たな事業領域の拡大に挑戦してまいります。

この前提において次期(平成29年12月期)の業績(連結)は、売上高84,000百万円(当連結会計年度比6.3%減)、営業利益2,900百万円(同1.9%増)、経常利益2,950百万円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円(同3.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,816百万円増加し34,021百万円(前連結会計年度末30,204百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が5,275百万円増加した一方で、売掛金が985百万円、商品が544百万円減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,291百万円増加し16,100百万円(前連結会計年度末13,808百万円)となりました。これは主に、長期借入金が5,000百万円増加した一方で、買掛金が2,133百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,524百万円増加し17,921百万円(前連結会計年度末16,396百万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,644百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少192百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.0%(前連結会計年度末53.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(9,847百万円)と比べて5,375百万円増加し、15,223百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,013百万円(前年同期は3,051百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,803百万円、売上債権の減少による収入985百万円、たな卸資産の減少による収入574百万円等による増加要因があった一方で、仕入債務の減少による支出2,133百万円、法人税等の支払額1,585百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、459百万円(前年同期は238百万円の資金の減少)となりました。これは主に敷金の回収による収入101百万円等による増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出291百万円、事業譲受による支出148百万円、敷金の差入による支出135百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、4,821百万円(前年同期は193百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入5,000百万円等による増加要因があった一方で、配当金の支払による支出192百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	55.3	53.8	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	58.5	64.8	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	654.3	2,190.6	136.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 平成26年12月期及び平成27年12月期は有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針について

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

② 当期（平成28年12月期）の配当について

平成28年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円（普通配当）と期末配当15円（普通配当）の合計30円（普通配当）といたします。

③ 次期（平成29年12月期）の配当について

上記①の方針に基づき、平成29年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円（普通配当）と期末配当15円（普通配当）の合計30円（普通配当）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業において、ソフトバンク株式会社の認定ショップ（「ソフトバンクショップ」及び「ワイモバイルショップ」）の売上高及び仕入金額が全体の約9割を占めております。このため、ソフトバンク株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社グループの主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンク株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンク株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、背信的行為を行った場合
- ・ソフトバンク株式会社の信用名誉及び信頼関係を毀損する行為を行った場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社及び当社の関係者等に反社会的勢力等が含まれていること等が判明した場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社グループの売上高及び仕入金額について、ソフトバンクショップが占める割合は約9割となっております。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社グループの収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの契約取次等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合、仕入価格等のソフトバンク株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンク株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンク株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンク株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ソフトバンク株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

② 代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である西川猛は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業及び人事面等において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により西川猛の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があり、将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場における競争について

当社及び子会社と同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」、「二次代理店」は全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競争激化により、利益率が低下する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 総務省によるルール改正等の影響について

総務省は、平成26年2月より「ICTサービス安心・安全研究会」を開催し、消費者保護ルールの見直し・充実、通信サービスの料金その他の提供条件の在り方等への対応について、検討を重ねております。さらに同省は、平成29年1月に2本のガイドライン（「SIMロック解除の円滑な実施に関するガイドライン」、「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」）の内容を「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」に修正統合し、SIMロック解除までの期間の短縮や通信契約奨励金の臨時増額（1ヶ月未満の期間限定）による実質的な端末購入補助の適正化等、新たなガイドラインを策定しました。

また、平成29年1月には「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」も改正され、平成29年2月1日以降、携帯電話販売店に対して利用者の利用実態等に応じて適切な料金プランを選択できるように説明を行うことが求められました。

当社グループは、総務省のルール改正等に適切に対応いたしますが、今後の総務省から通信事業者への要請内容、関連する法令の改正等によっては、携帯電話等販売市場全体、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗販売員の確保及び育成について

当社グループの主要な事業である情報通信機器販売サービス事業には、直接お客様と接するキャリア認定ショップの店舗販売員の確保が必要不可欠であります。このため、新卒者の定期採用及び中途の通年採用により人材を確保するとともに、教育研修等により人材育成に努めております。しかしながら、移動体通信事業者の施策による長時間労働等の労働環境の変化、採用環境の変化などにより、退職者が増加し、予定どおりの人材の確保及び育成を行えなかった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「番号法」、総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社グループは、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後本格的に到来する「IoT」、「AI」、そして「ロボット」の時代を見据え、人材育成とサービス革新により、中長期に成長できる企業グループになることを目指し、平成28年9月より下記のとおり新たな経営理念を掲げ、継続的な企業価値向上を図ってまいります。

- ・ミッション

「素敵な未来を」

- ・ビジョン

「人材を育成し、サービスを革新し、中長期に成長する企業グループを目指します」

- ・バリュー

「私たちは、自分たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」

「私たちは、自由闊達な社風を尊重し、活発な議論のもと、創造性を発揮し、成長し続けます」

「私たちは、お客様や従業員、取引先、株主及び地域社会等のステークホルダーとの相互繁栄に取り組み続けます」

当社グループは、企業活動の根幹となるコンプライアンス(法規や倫理の遵守)の基本を、グループ全体で共有し徹底するために、コンプライアンスコードを定め、倫理観の醸成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年12月期には売上高840億円、営業利益29億円、経常利益29.5億円及び親会社株主に帰属する当期純利益17億円を目標としています。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

<中期的な会社の経営戦略>

当社グループの収益の柱であるキャリアショップは、スマートフォンの本格的普及に伴い、従前の携帯電話端末販売に加え、光回線、電気、ガス、保険、ロボット、ウェアラブル端末等の生活インフラサービスの商材を取り扱う総合窓口へと変化しつつあります。今後も技術進化により、IoTを活用した様々な商品・サービスが登場し、お客様のライフスタイルは大きく変化し、キャリアショップは将来的には、お客様の未来のコーディネーターとしての役割を担うことが予想されます。

当社グループは、お客様にIoTを活用した様々な商品・サービスによる素敵な未来をご提案できるように従業員の教育に力を入れ、先取の気概を持って新たな収益基盤を築き、お客様、株主、従業員、取引先等を含むすべてのステークホルダーからの期待に応えられるように、中長期で安定した成長を継続するため下記の中期定性目標を掲げております。

- ① 情報通信機器販売サービス事業で着実な成長を続ける。
- ② 事業ポートフォリオの拡大に挑戦する。
- ③ 強固な財務基盤を維持し、安定的な株主還元を実施する。

<対処すべき課題>

当社グループが中長期的な会社の経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりであります。

① 情報通信機器販売サービス事業の着実な成長

当社グループのキャリアショップの携帯電話の販売台数は、総務省による各種ルール等の見直しの影響もあり、減少傾向にあります。その一方で、キャリアショップの収益は、販売台数で判断するのではなく、1人のお客様、1つのご家族に対する携帯電話、光回線、IoT商材等の様々なサービスを組み合わせたトータルコーディネートにより収益を得る方向へと変化しつつあります。

当社グループが着実に成長するためには、そのような市場環境の変化に素早く適応し、お客様及び通信事業者双方から継続的に高い評価を得ること、収益性の高い店舗網を拡大することが重要な課題であると認識しております。

お客様及び通信事業者双方から継続的に高い評価を得るため、当社グループはショップスタッフのコンサルティング能力の向上、店舗運営の効率化、居心地の良い快適な店舗にするための改装、集客力のある好立地への移転等を積極的に行ってまいります。

店舗網につきましては、これまでと同様に将来の投資回収等を考慮した適切な金額によるM&A及び新規出店により、収益性の高い店舗を拡大してまいります。

② 事業ポートフォリオの構築

当社グループが持続的成長を実現するためには、既存事業の成長はもとより、事業領域を拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

当社グループは、既存事業で培ってきた人材育成、店舗運営ノウハウ等を活かせる他業種のM&A、新規事業開発の専門チームによるIoT商材・サービスの開発等を積極的に行ってまいります。

③人材の採用と育成

当社グループは、ビジョン「人材を育成し、サービスを革新し、中長期に成長する企業グループを目指します」に掲げましたとおり、優秀な人材の採用、育成、成長こそが、新しいサービスの創出へと繋がり、中長期で当社グループが成長を続けるための最重要課題であると認識しております。ここ数年取り組んでまいりました細やかなメンタルケア、労働環境改善等のES(従業員満足度)への配慮により、退職率は減少してきており、引き続き働き方の改革等も踏まえた人事戦略を行ってまいります。

バリューの一つでもあります「私たちは、自分たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」を社員が実践し、成功と失敗を繰り返しながらも成長する、「ベルパークらしい企業風土」をこれまで以上に推進し、当社グループが中長期で発展するための人材育成を行ってまいります。

④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、より有効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくことを経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の効率性、健全性を高めるコーポレートガバナンス・コードに対応した体制を整備しております。引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してコーポレート・ガバナンスをより一層強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,947,854	15,223,568
売掛金	10,796,312	9,811,252
商品	5,207,203	4,662,997
貯蔵品	117,018	95,248
未収入金	221,122	176,473
繰延税金資産	188,978	155,622
その他	234,487	244,270
貸倒引当金	△4,234	△4,081
流動資産合計	26,708,742	30,365,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,654,709	1,778,173
減価償却累計額	△858,924	△948,494
建物及び構築物(純額)	795,784	829,678
車両運搬具	9,388	8,550
減価償却累計額	△9,114	△8,177
車両運搬具(純額)	273	372
工具、器具及び備品	399,761	427,159
減価償却累計額	△266,507	△312,366
工具、器具及び備品(純額)	133,254	114,793
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	968,213	983,744
無形固定資産		
のれん	214,639	222,338
その他	134,202	88,874
無形固定資産合計	348,842	311,212
投資その他の資産		
投資有価証券	27,030	99,549
長期貸付金	36,788	88,275
敷金	1,676,573	1,697,961
繰延税金資産	328,443	355,301
その他	112,678	122,550
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	2,178,964	2,361,088
固定資産合計	3,496,019	3,656,046
資産合計	30,204,762	34,021,399

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,835,447	7,702,057
短期借入金	-	14,802
未払金	583,194	388,649
未払費用	361,912	380,366
未払法人税等	906,114	500,174
賞与引当金	252,771	263,050
短期解約違約金損失引当金	7,451	3,672
その他	1,191,028	1,007,118
流動負債合計	13,137,921	10,259,890
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000
退職給付に係る負債	293,348	397,942
資産除去債務	305,042	328,342
その他	71,849	113,847
固定負債合計	670,240	5,840,131
負債合計	13,808,161	16,100,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	13,830,354	15,282,820
自己株式	△610,724	△610,779
株主資本合計	16,240,442	17,692,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,497	5,097
その他の包括利益累計額合計	△4,497	5,097
新株予約権	160,655	223,424
純資産合計	16,396,600	17,921,376
負債純資産合計	30,204,762	34,021,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	90,145,118	89,629,379
売上原価	71,580,390	70,954,488
売上総利益	18,564,727	18,674,890
販売費及び一般管理費	15,352,436	15,828,775
営業利益	3,212,291	2,846,114
営業外収益		
受取利息	15	29
受取賃貸料	7,200	5,400
店舗出店等支援金収入	-	39,398
投資事業組合運用益	30,394	9,080
物品売却益	8,783	10,484
助成金収入	9,884	16,900
その他	13,183	13,540
営業外収益合計	69,462	94,833
営業外費用		
支払利息	1,392	6,822
賃貸費用	7,200	5,400
その他	3,174	1,532
営業外費用合計	11,767	13,755
経常利益	3,269,985	2,927,192
特別利益		
固定資産売却益	66	3,912
投資有価証券売却益	45,569	-
特別利益合計	45,635	3,912
特別損失		
減損損失	147,548	110,213
会員権評価損	4,322	4,421
店舗等撤退費用	4,556	11,187
その他	4,945	1,574
特別損失合計	161,373	127,397
税金等調整前当期純利益	3,154,248	2,803,707
法人税、住民税及び事業税	1,400,562	1,156,729
法人税等調整額	△44,911	2,098
法人税等合計	1,355,650	1,158,827
当期純利益	1,798,597	1,644,879
親会社株主に帰属する当期純利益	1,798,597	1,644,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,798,597	1,644,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,392	9,595
その他の包括利益合計	△14,392	9,595
包括利益	1,784,205	1,654,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784,205	1,654,474
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	12,277,685	△610,517	14,687,980
会計方針の変更による 累積的影響額			△53,513		△53,513
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,148,322	1,872,489	12,224,172	△610,517	14,634,466
当期変動額					
剰余金の配当			△192,415		△192,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,798,597		1,798,597
自己株式の取得				△207	△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,606,182	△207	1,605,975
当期末残高	1,148,322	1,872,489	13,830,354	△610,724	16,240,442

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,895	9,895	98,057	14,795,933
会計方針の変更による 累積的影響額				△53,513
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,895	9,895	98,057	14,742,419
当期変動額				
剰余金の配当				△192,415
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,798,597
自己株式の取得				△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,392	△14,392	62,597	48,205
当期変動額合計	△14,392	△14,392	62,597	1,654,180
当期末残高	△4,497	△4,497	160,655	16,396,600

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	13,830,354	△610,724	16,240,442
当期変動額					
剰余金の配当			△192,413		△192,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,644,879		1,644,879
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,452,466	△54	1,452,411
当期末残高	1,148,322	1,872,489	15,282,820	△610,779	17,692,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,497	△4,497	160,655	16,396,600
当期変動額				
剰余金の配当				△192,413
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,644,879
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,595	9,595	62,769	72,364
当期変動額合計	9,595	9,595	62,769	1,524,776
当期末残高	5,097	5,097	223,424	17,921,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,154,248	2,803,707
減価償却費	269,520	276,317
のれん償却額	79,132	83,726
減損損失	147,548	110,213
店舗等撤退費用	4,556	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,478	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,741	10,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,265	104,593
受取利息及び受取配当金	△1,561	△655
支払利息	1,392	6,822
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,569	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,177,089	985,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,475	574,282
仕入債務の増減額(△は減少)	1,463,197	△2,133,389
未払金の増減額(△は減少)	113,536	△162,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,214	△167,086
その他	△57,657	114,161
小計	3,995,045	2,605,833
利息及び配当金の受取額	1,561	697
利息の支払額	△1,392	△7,436
法人税等の支払額	△944,078	△1,585,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051,135	1,013,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△144,835	△291,717
無形固定資産の取得による支出	△21,322	△9,809
投資有価証券の取得による支出	△54,637	△60,000
投資有価証券の売却による収入	103,016	-
敷金の差入による支出	△129,307	△135,240
敷金の回収による収入	125,205	101,680
貸付けによる支出	△19,600	△57,500
貸付金の回収による収入	4,047	5,143
事業譲受による支出	△22,806	△148,549
その他	21,372	36,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,866	△459,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	14,802
長期借入れによる収入	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	△207	△54
配当金の支払額	△192,932	△192,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,139	4,821,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,619,129	5,375,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,725	9,847,854
現金及び現金同等物の期末残高	9,847,854	15,223,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ベルパークネクスト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ベルブライド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～29年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が発現する期間を見積り5年間にわたり均等償却する方法によって償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	29,153,679千円	情報通信機器販売サービス事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	24,284,067千円	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,531.41円	2,759.37円
1株当たり当期純利益金額	280.43円	256.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277.36円	252.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,798,597	1,644,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,798,597	1,644,879
期中平均株式数(株)	6,413,818	6,413,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,779	91,494
(うち新株予約権)	(70,779)	(91,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大西 利佳子

(注) 大西 利佳子氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成29年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。